

分野	指標	単位	計画当初(R4)	R6年度調査	目標値	所管グループ	指標の推移・増減についての要因分析
協働推進	高浜市が目指すまちの目標（キャッチフレーズ）を知っている人の割合	%	36.3	42.3	100	総合政策 G	かわいらしいキャッチフレーズロゴ作成や市職員のオリジナルポロシャツなど、市民の目にキャッチフレーズが飛び込んでくるような取組みにより比較的若い世代（20代・40代）の数値が伸び、全体の数値が向上しました。
	最近1年間で高浜市(まち)のために活動したことがある人の割合	%	30	30.7	60	総合政策 G	20代以下以外の年代層では、3～4人に1人が最近1年間で高浜市(まち)のために活動したことがあるという結果ですが、20代以下では10人に1人という割合となっています。 20代以下の若い世代がまちに関わるきっかけを令和5年度では、まだまだ実施できていなかったことが要因であると考えています。
	まちづくり協議会の活動に関わったことがある人の割合	%	26.6	26.9	50	総合政策 G	小中学生の子どもを持つ親世代（30代・40代）の数値が向上しています。まちづくり協議会のイベントなど、小中学生をメインターゲットにした取組みが数値の向上につながったものと考えられます。
多文化共生	高浜市を住みやすいと思う外国籍市民の割合	%	92.7	97.1	90%台を維持	総合政策 G	アンケート回答者数が倍増し、数値も向上しました。多文化共生コミュニティセンターの利用者数も増加している状況であり、多文化共生コミュニティセンターを中心とした取組みが数値の向上につながったものと考えられます。
	最近1年間で外国籍の方と何か一緒に活動したことがある人の割合	%	11.5	11.2	25	総合政策 G	小中学生の子どもを持つ親世代（30代・40代）でしか数値が向上していません。これは子どもをきっかけとした活動以外、なかなか日本人と外国籍市民と一緒に活動する機会を創出することが出来ていないことが要因であるためと考えています。
	市の審議会等の委員となっている外国籍の方の人数	人	1	4	10	総合政策 G	指標の向上の要因としては、高浜市多文化共生推進プランの策定において、2名の外国籍市民の方に委員になっていただいたことによることが大きいと考えています。
DX推進	窓口事務取扱件数（市役所来庁者数）	件	72,878	62,888	50,000	ICT推進 G	令和5年度に「コンビニ交付」の周知を強化したため、市役所来庁者数が減ったものと思われる。 また、窓口での書類提出を原則不要にした手続きがあったため。
	個人情報の保護に関する法律第68条第1項に該当する情報漏洩報告件数	件	0	0	0	ICT推進 G	情報漏洩報告するような事案が発生しなかったため。
情報発信・シティプロモーション	最近1年間で高浜市のことをSNSで発信や友人に話すなどしたことがある人の割合	%	16.1	13.4	50	総合政策 G	「#高浜ありかもプロジェクト」など、SNSを活用し発信を後押しするような取組みを実施してきたが数値としての効果が得られませんでした。 SNSによる発信は若い世代がキープレイヤーになると考えられますが、20代以下では「最近1年間で高浜市(まち)のために活動したことがある人の割合」「まちづくり協議会の活動に関わったことがある人の割合」ともに減少しています。 このあたりの数値を向上させることが本指標の数値向上にも寄与するものと考えます。 いかにして発信したくなる素材やきっかけを創出するかがカギとなると考えています。
	市公式ホームページへの年間アクセス件数	件	912,113	608,512	2,500,000	総合政策 G	見やすく、分かりやすく、検索しやすいホームページの構築に向けて、各サイトの見直しを行っているが、サイト掲載情報の精査や運営する側（職員）の意識向上について、まだまだ道半ばであり、改善しきれていないため、その結果が指標数値の結果につながっていると考えています。 また、高浜市のホームページにおいて利用者（アクティブユーザー）の8割が市外の方であるため、市外の方に高浜市に興味・関心を持っていただくことが、指標向上のポイントにもなりますが、まだまだシティプロモーションの取組みとしてはあまり実施できていないため、指標の向上を図ることが出来なかったと考えています。

	高浜市へのふるさと応援寄附金額	円	116,401,000	61,614,000	300,000,000	総合政策G	<p>近年のふるさと納税については、納税額の上位自治体はさらに寄付金額が伸び、下位自治体は寄付金額が減少するという2極化が進んでいる状況ということがあります。ふるさと納税の返礼品として多く選ばれるものほど、ポータルサイト上の検索で上位に表示され、より選ばれやすくなるという点があり、そちらに寄附が流れやすいという状況が発生しています。</p> <p>この傾向は、全国的なものでもあり、その影響から指標数値の減少につながっていると分析しています。</p>
子育て・子育て	待機児童数（幼稚園、保育園、認定こども園、児童クラブ、みどり学園）	名	0	0	0	こども育成G	今後も、待機児童が発生しないよう注視し、事業を行います。
	たかはまし 子育てネットワークアクセス数	件	272,000	246,317	414,000	こども育成G	計画当初より、少子化が進み、対象児童（0歳～5歳）の減少により、子育てネットワークへのアクセス数が減少したと思われる。
	地域子育て支援施設利用者数（地域子育て支援拠点施設、児童センター、放課後居場所事業）	人	128,000	124,288	154,000	こども育成G	計画当初より、少子化が進み、支援拠点の対象児童（0歳～2歳）の減少により、支援拠点の利用が減少したと思われる。
学校教育	「好きな教科がある」児童生徒の割合	%	88.3	93.5	95	学校経営G	市内の小中学校では、学習指導要領に即した基礎学力の定着を図ること、主体的・対話的で深い学びを重視した学習を進めることをねらいとした授業研究を積極的に進めている。それに伴い、子どもたちが学ぶ喜びを味わい、各教科で学んだことに魅力を感じられる場面が増えている。
	「友達と協力した場面があった」児童生徒の割合	%	89.5	91.1	95	学校経営G	市内の小中学校では、人・もの・こととの関わり合いを重視した教育活動を行っている。その中でも、子どもたち同士が関わり合い、力を合わせて課題を解決する活動については、日常的かつ意図的に行われており、子どもたちは友達と協力することのよさを味わうことができている。
	「自分には好きなところがある」児童生徒の割合	%	64.8	70.4	75	学校経営G	市内の小中学校では、子ども一人一人が持ち味を発揮できる集団づくりを推進している。子どもたちが自分の持ち味を知り、それを生かして活躍できる機会を作ったり、子ども一人一人の持ち味がより伸びる指導や支援を行ったりすることで、自分の持ち味に自信をもてる子どもが増えている。
	「将来の夢や目標をもっている」児童生徒の割合	%	68.5	72.3	75	学校経営G	市内の小中学校では、キャリア教育の充実に向けた取組を進めている。学習や活動を終えた後、その内容を記録し振り返る活動を積極的に行うことで、子どもたちが自分の生き方や学び方について真剣に考え、これからの自分に生かそうとする意欲を高めることができている。
生涯学習・文化・スポーツ	読書相談件数	件	177	72	215	文化スポーツG	数字は図書館機能移転後の令和5年7月下旬から翌3月までの合計であり、1か月に換算して9件、計画当初の14件/月より減少している。機能移転により分野ごとに排架場所がコンパクトかつ明確になったことや、図書検索機、web検索の浸透が要因と考える。
	持っている知識・技能・体験を人に教えた・伝えたことがある人の割合	%	35.1	36.9	40	文化スポーツG	令和3年度に刊行した『高浜市のあゆみ』の関連企画に参加し、市の歴史や文化、魅力、自慢にふれた方がたが、その知識や経験を周囲に話したり伝えたりしていること、たかはま夢・未来塾で卒塾生がサポーターとして関わるようになったことなど、様々な動きが数値微増の要因として考えられる。
	高浜市の歴史・伝統・文化に関する企画（行事）に参加したことがある人の割合	%	60.6	57.9	70	文化スポーツG	令和3年度下半期に新編高浜市誌『高浜市のあゆみ』が刊行し、令和4年度はその直後ということで、市民の興味関心が非常に高かったと考えている。数値については、令和4年度からほぼ横ばいである。今後より一層、市民の関わり方や内容を検討しながら事業に取り組んでいく。
都市基盤	道路の長寿命化を計画的に実施した割合（幹線道路の舗装）	%	41.5	47	77	土木G	厳しい財政状況が続くなか、道路の修繕等については優先順位を付けるなど平準化を図ったことに伴い、計画当初よりも緩やかな上昇となっている。
	公園を利用している人の割合	%	35.7	34.2	40	土木G	市民意見調査結果によると公園・緑地などが幅広い年代に利用され、お子様がいらっしゃる30代の方の利用が多いことから、ご家族で利用されていることが推測される。当初と比較し利用率が微減となっていることから、公園・緑地などがまちの憩いの場として親しまれ安全・安心に利用できるよう引き続き維持管理していく必要がある。

	配水管の耐震化率	%	33.1	32.6	41	上下水道G	令和5年度工事の一部が繰越工事となり令和5年度の耐震化率には反映していないため。
	無料耐震診断の累計件数	件	1,116	1,127	1,145	都市計画G	地震による建物の倒壊等の災害が発災した後は、危機感から診断件数が増加する傾向にあるが、近年なかったことから、危機感が低下し、減少したものと思われる。
産業	高浜市商工会が実施する創業・経営改善に伴う事業計画策定支援件数	件	49	55	80	経済環境G	令和5年度から、創業後間もない事業所等を支援する補助制度を開始したが、相談件数の増加につながったと考えられる。
	三州瓦屋根工事等奨励補助金交付件数	件	25	21	30	経済環境G	市内における新築住宅着工戸数の減少に加え、断続的な建設資材の高騰が、申請件数の減少に影響したと考えられる。
	コミュニティバスの利用者数	人	16,072	15,898	20,000	経済環境G	令和2年度から令和4年度まで新型コロナウイルス感染症の影響により利用者の減少が続いている。また、現状のいきいき号の利便性が悪く市民のニーズにこたえていないため、近隣自治体のバスの利用者数がコロナ禍以前の8割程度まで戻っているにもかかわらず、当市は依然、利用者数の低迷が続いている。
環境	1人一日当たりの家庭ごみの排出量	g	846	825	800	経済環境G	新型コロナウイルス感染症の脅威が計画当初より低くなったため、在宅勤務の終了や、外食の機会の増加により、家庭でのごみの排出量が少なくなったため。
	不法投棄の回収量	k g	9,560	14,670	8,600	経済環境G	不法投棄の通報が増えたことや回収頻度を増やしたため回収重量が増加した。
	市の事務事業から排出される温室効果ガスの量	t-CO2	2,780	3,030	2,463	経済環境G	地球温暖化問題に起因する酷暑の影響で、学校教育施設等の空調使用が増加したため。
福祉	いきいき広場が総合相談窓口であることを知っている人の割合	%	71.8	69.6	80	福祉まると相談G	20代以下では、健康・介護・子育てなどでいきいき広場と繋がる機会が少ないことから大きく減少したと思われる。 また、60代では、定年延長などにより現役で働く方が増えていることから減少したと思われる。
	社会的孤立者への支援協力事業者数	者	0	1	5	地域福祉G	令和5年度より生活困窮者自立相談支援事業のアウトリーチ支援を高浜市社会福祉協議会に委託したため。
	困っている人へ声掛けや手助けを行ったことがある人の割合	%	74.2	72.9	80	共生推進G	本指標年齢別推移増減では、令和4年度から令和6年度にかけて、50代が8.5%も減少した。一方、「普段どの程度幸福だと感じていますか?」との別の指標に対し、令和4年度から令和6年度にかけて、50代が「とても幸せ」及び「まあまあ幸せ」と答えた割合は、10.4%の増加となり、年齢別では最も大きい増加率となった。このことから、一定の条件下では、お困りごとが減っていることが想定される。
健康	定期健診（検診）を1年以内に受けている人の割合	%	71.7	73	75	健康推進G	自身の健康への意識が少しずつ高まっていると考えられる。年代別では、30～60代が伸びているものの、20代以下と70代以上が減少しており、20代以下では健診への関心の低さ、70代以上ではすでに何らかの疾患による治療に結びついていることが考えられる。
	体力や健康の保持増進を目的として身体を動かすことを習慣的に行っている人の割合	%	58.5	56	65	健康推進G	40代以上で減少しており、コロナ禍で家にいる時間が長かった頃は意識して体を動かすようにしていた方々が、通常の社会活動が戻ってきて運動の時間が取れなくなった可能性がある。
	趣味や余暇活動を目的に、週1回以上地域に出かけている人の割合	%	36.7	36.8	40	健康推進G	コロナ禍の収束に伴い、徐々に地域に出かけられるようになったと思われる。年代別では、30代が13.7%の伸びに対し、70代以上では6.7%の減少となっており、高齢者の方がコロナ禍で出かけなくなったまま、地域での活動を再開していない可能性が考えられる。
防災・防犯	市民が災害時に食糧等を備え、マイ・タイムライン（避難行動計画）を作成している世帯の割合	%	6.1	5.8	50	防災防犯G	20代での減少が顕著であることから、若年層や新たに市民となった方へのアプローチが不足していたと考えられる。
	人口1,000人あたりの犯罪発生件数	件	4.8	6.5	4	防災防犯G	令和5年5月8日に、新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行され、行動制限等がなくなったことによる人流の変化が要因と思われる。
	人口1,000人あたりの交通事故発生件数	件	2.5	2.5	2	防災防犯G	事故発生件数自体は僅かながら増えている。犯罪発生件数と同様、行動制限等がなくなったことによる人流の変化が要因と思われる。